

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	x	財源超過	x	首都	x			近畿	x		
市町村名	川上村	地方交付税種地	2-1												
人口	22年国調(人)	4,972	産業構造				歳入総額	5,163,402	4,645,733	実質収支比率	4.6	3.4			
	17年国調(人)	4,759	17年国調	2,094	12年国調	2,025	歳出総額	4,928,663	4,528,793	経常収支比率	68.9	75.5			
	増減率(%)	4.5	区分				歳入歳出差引	234,739	116,940	(-)	(74.6)	(80.6)			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	4,243	第1次	70.9	66.7		翌年度に繰越すべき財源	104,501	20,135	標準財政規模	2,833,480	2,882,101			
	22.03.31(人)	4,315	第2次	127	193		実質収支	130,238	96,805	財政力指数	0.25	0.25			
	増減率(%)	-1.7		4.3	6.4		単年度収支	33,433	-9,788	公債費負担比率	18.2	23.6			
面積(km ²)	209.61	第3次	729	817		積立金	3,477	4,565	健全化判断比率						
人口密度(人/km ²)	24		24.7	26.9		繰上償還金	279,673	239,900	実質赤字比率	-	-				
世帯数(世帯)	1,336					低開発			連結実質赤字比率	-	-				
職員状況							指数表選定			実質公債費比率	7.4	8.9			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	606,956	655,406	将来負担比率	-	-		
	市区町村長	1	7,060	一般職員	62	177,196	2,858	基準財政需要額	2,488,640	2,526,383	資金不足比率(3)				
	副市区町村長	1	5,810	うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等	737,542	835,120					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	5	15,150	3,030	経常経費充当一般財源等	1,959,114	2,120,587					
	教育長	1	5,370	教育公務員	-	-	-	歳入一般財源等	3,747,557	3,401,245					
	議会議長	1	2,470	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	3,588,544	3,428,354					
	議会副議長	1	1,710	合計	62	177,196	2,858	うち公的資金	3,119,547	2,909,191					
	議会議員	10	1,570	ラスバイレス指数			92.5	債務負担行為額(支出予定額)	-	262					
								収益事業収入	-	-					
								土地開発基金現在高	373,932	373,355					
							積立金	1,151,602	1,103,125						
							現在高	47,853	47,740						
							財政調整基金	1,849,257	1,530,948						
							減債基金								
							その他特定目的基金								

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(4) 川上村国民健康保険特別会計	(9) 川上村営水道事業特別会計	(11) 佐久広域連合(一般)	(26) (財)川上村振興公社	(2)
(2) 川上村営バス事業特別会計	(5) 川上村介護保険事業特別会計	(10) 川上村下水道事業特別会計	(12) 佐久広域連合(消防)		
(3) 川上村特別住宅特別会計	(6) 川上村後期高齢者医療事業特別会計		(13) 佐久広域連合(養護老人ホーム)		
	(7) 川上村老人保健特別会計		(14) 佐久広域連合(特別養護老人ホーム)		
	(8) 川上村訪問看護事業特別会計		(15) 佐久広域連合(救護施設)		
			(16) 佐久広域連合(食肉流通センター)		
			(17) 長野県市町村自治振興組合		
			(18) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般)		
			(19) 長野県後期高齢者医療広域連合(医療事業)		
			(20) 長野県市町村総合事務組合(一般)		
			(21) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償)		
			(22) 南佐久環境衛生組合(一般)		
			(23) 南佐久環境衛生組合(公共下水道事業)		
			(24) 東信地区交通災害共済組合		
			(25) 長野県地方税滞納整理機構		

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	498,525	9.7	498,525	19.0	普通税	498,525	100.0	1,303	議会費	39,313	0.8	-	39,313		
地方譲与税	139,834	2.7	139,834	5.3	法定普通税	498,525	100.0	1,303	総務費	1,485,610	30.1	810,576	1,046,193		
利子割交付金	2,064	0.0	2,064	0.1	市町村民税	180,210	36.1	1,303	民生費	559,545	11.4	3,194	385,097		
配当割交付金	517	0.0	517	0.0	個人均等割	7,431	1.5	-	衛生費	227,825	4.6	9,032	207,066		
株式等譲渡所得割交付金	199	0.0	199	0.0	所得割	149,814	30.1	-	労働費	-	-	-	-		
地方消費税交付金	36,242	0.7	36,242	1.4	法人均等割	14,986	3.0	-	農林水産業費	667,033	13.5	384,696	402,212		
ゴルフ場利用税交付金	20,167	0.4	20,167	0.8	法人税割	7,979	1.6	1,303	商工費	65,236	1.3	15,600	52,806		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	283,635	56.9	-	土木費	506,395	10.3	318,403	237,725		
自動車取得税交付金	30,780	0.6	30,780	1.2	うち純固定資産税	280,191	56.2	-	消防費	173,499	3.5	39,736	129,663		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,433	2.9	-	教育費	504,666	10.2	220,332	316,333		
地方交付金	15,843	0.3	15,843	0.6	市町村たばこ税	20,247	4.1	-	災害復旧費	17,833	0.4	-	14,702		
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,318	0.1	5,318	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	681,708	13.8	-	681,708		
減収補填特例交付金	10,525	0.2	10,525	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	2,051,386	39.7	1,880,595	71.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,880,595	36.4	1,880,595	71.6	目的税	-	-	-	歳出合計	4,928,663	100.0	1,801,569	3,512,818		
特別交付税	170,791	3.3	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	2,795,557	54.1	2,624,766	99.9	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	851	0.0	851	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,390,822	28.2	1,231,995	950,886	33.4	
分担金・負担金	50,401	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	513,421	10.4	474,919	474,286	16.7	
使用料	59,388	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	301,272	6.1	269,574	-	-	
手数料	3,006	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	195,693	4.0	75,368	74,565	2.6	
国庫支出金	1,077,523	20.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	681,708	13.8	681,708	402,035	14.1	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	498,525	100.0	1,303	内元利償還金	681,708	13.8	681,708	402,035	14.1	
都道府県支出金	191,242	3.7	-	-	平成22年度					誤一時借入金利子	-	-	-	-	
財産収入	17,319	0.3	1,943	0.1	徴収率	96.4	87.1	96.6	その他の経費	1,718,439	34.9	1,563,240	1,008,228	35.5	
寄附金	1,920	0.0	-	-	現計	97.9	93.3	98.2	物件費	536,955	10.9	456,295	385,356	13.6	
繰入金	17,284	0.3	-	-	(%)	95.3	82.7	95.4	維持補修費	28,701	0.6	28,701	28,701	1.0	
繰越金	71,940	1.4	-	-	平成21年度					補助費等	334,273	6.8	295,058	201,764	7.1
諸収入	76,771	1.5	235	0.0	国民健康保険事業会計の状況					うち一部事務組合負担金	130,264	2.6	130,185	114,040	4.0
地方債	800,200	15.5	-	-	合計	477,731	10,763	10,763	繰出金	477,731	9.7	456,239	392,407	13.8	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	269,575	再差引収支	10,763	積立金	338,619	6.9	326,947	-	-	
うち臨時財政対策債	215,000	4.2	-	-	簡易水道	55,632	加入世帯数(世帯)	876	投資・出資金・貸付金	2,160	0.0	-	-	-	
歳入合計	5,163,402	100.0	2,627,795	100.0	介護サービス	2,432	被保険者数(人)	2,635	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					と畜場	2,270	被保険者	105	投資的経費計	1,819,402	36.9	717,583	-	-	
					国民健康保険	42,163	1人当り	79	うち人件費	15,227	0.3	15,227	-	-	
					その他	105,659	保険給付費	159	普通建設事業費	1,801,569	36.6	702,881	-	-	
									うち補助	1,383,438	28.1	453,179	-	-	
									うち単独	316,338	6.4	221,592	-	-	
									災害復旧事業費	17,833	0.4	14,702	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	4,928,663	100.0	3,512,818	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

